

岐阜県DX推進若手委員会
チーム「デジたるわ」

若手職員 デジタルトランス
フォーメーション
ミーティング



提言書

チームの愛称

「デジたるわ」

デジタル

+ ~やったるわ(岐阜弁)

+ 輪



グループとテーマ

グループ	Aグループ	Bグループ	Cグループ
テーマ	行政のデジタル化	DXを担うひとづくり	デジタル化とまちづくり
氏名 (所属、 職種)	桂川 亮 (治山課 森林科学)	○岩垣津 信太郎 (防災課 事務)	後藤 寛幸 (中央家畜保健衛生所 獣医)
	○加藤 純一 (総務事務センター 事務)	矢島 佑哉 (揖斐土木事務所 土木)	宇野 芳宣 (防災課 事務)
	白川 里沙 (中濃農林事務所 畜産)	武藤 竜宏 (産業技術課 事務)	小川 大智 (清流の国づくり政策課 事務)
	中島 和也 (現代陶芸美術館 事務)	北洞 拓海 (国民健康保険課 事務)	○小林 真理 (学校安全課 事務)

○…グループリーダー



行政のデジタル化について

Aグループ

桂川亮, 加藤純一, 白川里沙, 中島和也

はじめに：本資料のアジェンダ

- 現状と課題、提案の目的 …P.3
- 提案1：自動審査と即時応答 …P.4
- 提案2：形だけではない、デジタル化のための意識・環境 …P.6
- 提案3：負担の軽い選挙行政 …P.7
- 提案4：タグによる情報管理・共有の自動化 …P.8
 - 提案4の詳細解説1：タグについて …P.9
 - 提案4の詳細解説2：職員情報のタグ管理 …P.10
 - 提案4の詳細解説3：文書情報のタグ管理 …P.11
 - 提案4の詳細解説4：タグ付けされた情報の紐づけ …P.12
 - 提案4の詳細解説5：AIによるタグ付け情報の学習 …P.13
 - 提案4の詳細解説6：タグによる業務全体の最適化 …P.14
 - 提案4の詳細解説7：タグ管理によって得られる効果 …P.15
- 未来へのロードマップ …P.16
- 参考資料 …P.17

現状と課題、提案の目的

現状と課題

- ・ 民間のデジタル化が急加速
- ・ 多様性を認め合う社会
- ・ 行政の役割増加・職員の減少
- ・ 紙ベースの業務、申請

方向性

- **利便性が高く県民に喜ばれる岐阜県**
- 具体的な解決策を探る段階
- 業務の効率化及び合理化が急務
- Society5.0に対応する地方自治体

行政のデジタル化の目的

- ・ 県民の利便性向上
- ・ 業務の効率化及び合理化

2つの視点から、
県民に喜ばれる新たな仕組みと具体的施策を提案します。

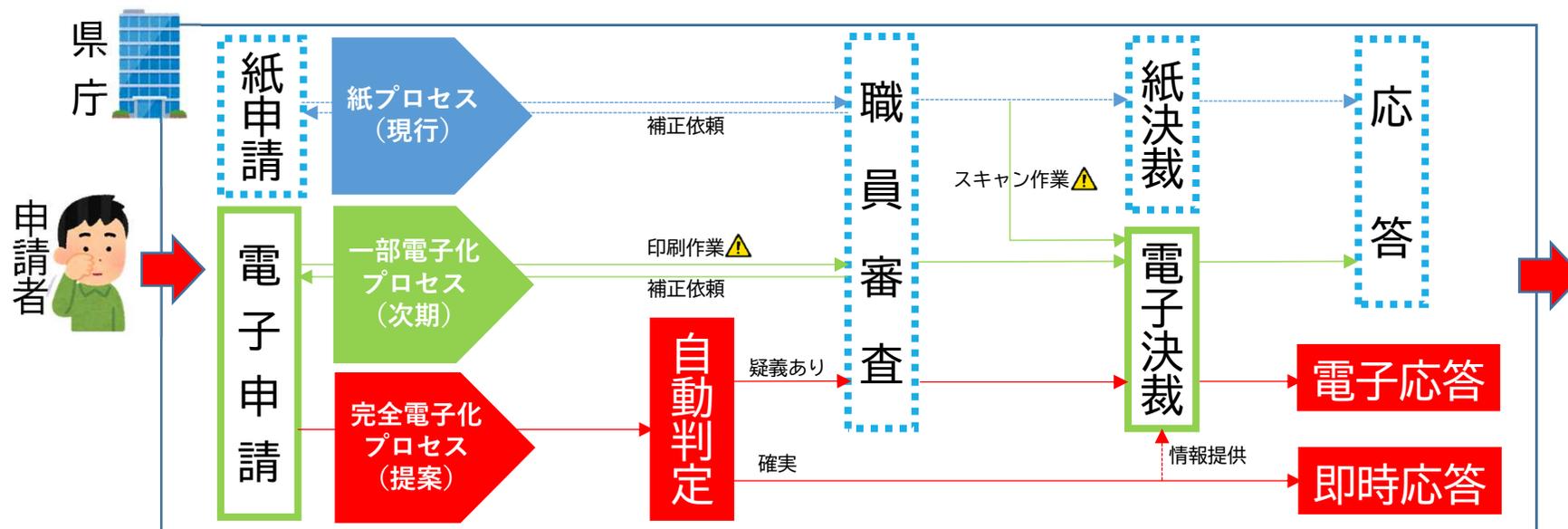
提案1：自動審査と即時応答

解決したい課題

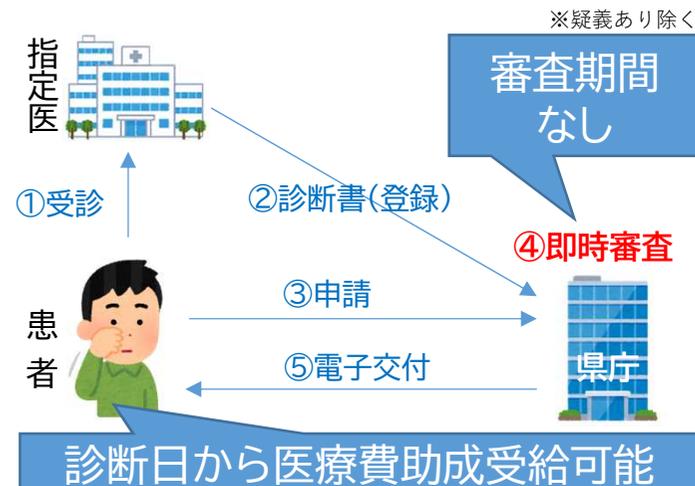
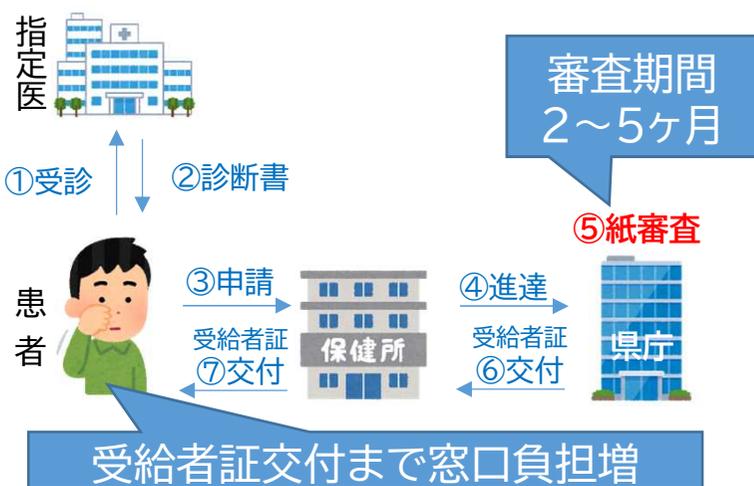
- 審査に数か月を要する手続きがある。
例：指定難病医療受給者証交付事務では審査に2～5か月を要す（審査件数約13,000件／年）
- 申請時に同じ事項を何度も記載。補正依頼・判断に差異がある場合も
- 申請や決裁だけ電子化？県民・職員がメリットを実感できるプロセスが必要

県民に喜ばれる新たな仕組み

電子申請による即時応答プロセスの構築



例:指定難病医療受給者証交付事務



具体的な施策

施策実現によって得られる成果

1	審査要件が明確なものを申請から応答まで全プロセス自動化（費用面で困難な場合は判定表で半自動審査）	迅速な行政サービスの提供と均質化（早い、いつでも、ゆらぎない） 職員がより県民に寄り添った業務等に集中できる環境の整備
2	申請、応答は汎用基盤活用 記載ミス自動判定、オートコンプライト	統一的なインターフェースの実現 補正指導による手戻りの抑制 補正はしない、させない 基本情報を何度も入力する手間から開放
3	県が目指す将来の電子行政事務プロセス像の構築、県民・職員が共有	業務プロセスの全体像を示し、県民・職員ともに目指す姿を共有。県民・職員がメリットを実感する仕組みとし、双方からDXを推進。

提案2：形だけではない、デジタル化のための意識・環境

解決したい課題

- 職員がDXの目的とメリットにピンときていない（意識）
- デジタル化した業務に対応し、データを活用できる環境の不足（環境）

DXの目的：業務の効率化・合理化 →→ 県民利益・利便性の向上

県民に喜ばれる新たな仕組みのために

DXのための意識・環境を整える

- 2つの研修（管理職・一般職員）
- 管理職への意識調査
- タブレット・タッチペン（iPad等）、
→ 電子化文書を、扱いやすく、利用しやすく
→ データをタブレットで参照、活用
例）土木・医療・福祉等

意識

環境



環境整備後イメージ

提案3：負担の軽い選挙行政

解決したい現状

- 妊婦・乳幼児の保護者・高齢者・要支援者にとって投票所までの移動が困難
- 人口減少した過疎地・中山間地域では投票所が遠い
- 職員不足のさなか、投票所ごとにスタッフを終日配置

県民に喜ばれる新たな仕組み

マイナンバーを活用するオンライン選挙

～大事なことは、すべての人に投票する“機会”が用意されていること～

- 場所の移動に困難が伴う方も、バリアフリーに投票できる。
- 選挙会場以外(家、外出先、遠隔地など)から、投票できる。
- コミュニティバス車内にタブレットを配備すれば、移動投票所となる。
- 必要な職員数が抜本的に減少し、選挙運営を維持できる。
- 集計作業は不要。記名式より票の判別が容易になる。

SDGsICT対応

提案4：タグによる情報管理・共有の自動化

解決したい課題

- 情報が探しにくい
- メールによる転送量が膨大
(1MBのファイルを100人に転送すれば100MB)
- 各所属で持っている情報の共有が困難 (他の課はなにをやっている?)
- 県民が欲しいと思った情報をすぐに提供できているのか?

県民に喜ばれる新たな仕組み

• タグ付けした分野の情報をプッシュ型通知

- 事務分掌、職員情報から各職員対し属性のタグ付けを行う
(現在の業務、職種、勤続年数等)
- 電子にて決裁を行った文書等は一つのサーバーに保存
(別途メール送付等を行わない)
- 同時に文書へもタグ付けを行う
(AIによる自動判断で候補を提示、選択・決定は職員にて行う)
- 職員につけられたタグをもとにAIが関連文書を自動で検索。
- 検索表示、新着通知等を**自動**で行う (検索、参照をしているだけのため、転送によるデータ増加は発生しない)

提案4の詳細解説 1 / 7 : タグについて

タグとは

ファイル情報にわかりやすい目印（分類）を追加し、検索しやすくする仕組み

Twitterの「ハッシュタグ」などが有名

話題のフレーズ

このタグを ①職員個人 ②文書 に付与する

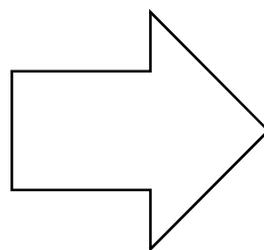
提案4の詳細解説2 / 7 : 職員情報のタグ管理

職員の情報をもとにタグを付与

職員 A



- ・ 林政部治山課所属
- ・ 担当業務 B
- ・ 担当業務 C
- ・ 主査 (1年目)
- ・ 入庁 15年



職員A
林政部
治山課
業務B
業務C
主査
現職種 1年目
勤続 15年

※便宜上わかりやすくタグを「#」で表現

提案4の詳細解説3 / 7 : 文書情報のタグ管理

文書へもタグを付与

(AIによる自動選定 + 職員による確認)

電子決裁後

令和3年度〇〇補助金交付要綱の改正について

決裁日

施行日

この文書のタグを確認してください。

要綱・要領

業務A

一般公開可

個人情報

手動でタグを追加

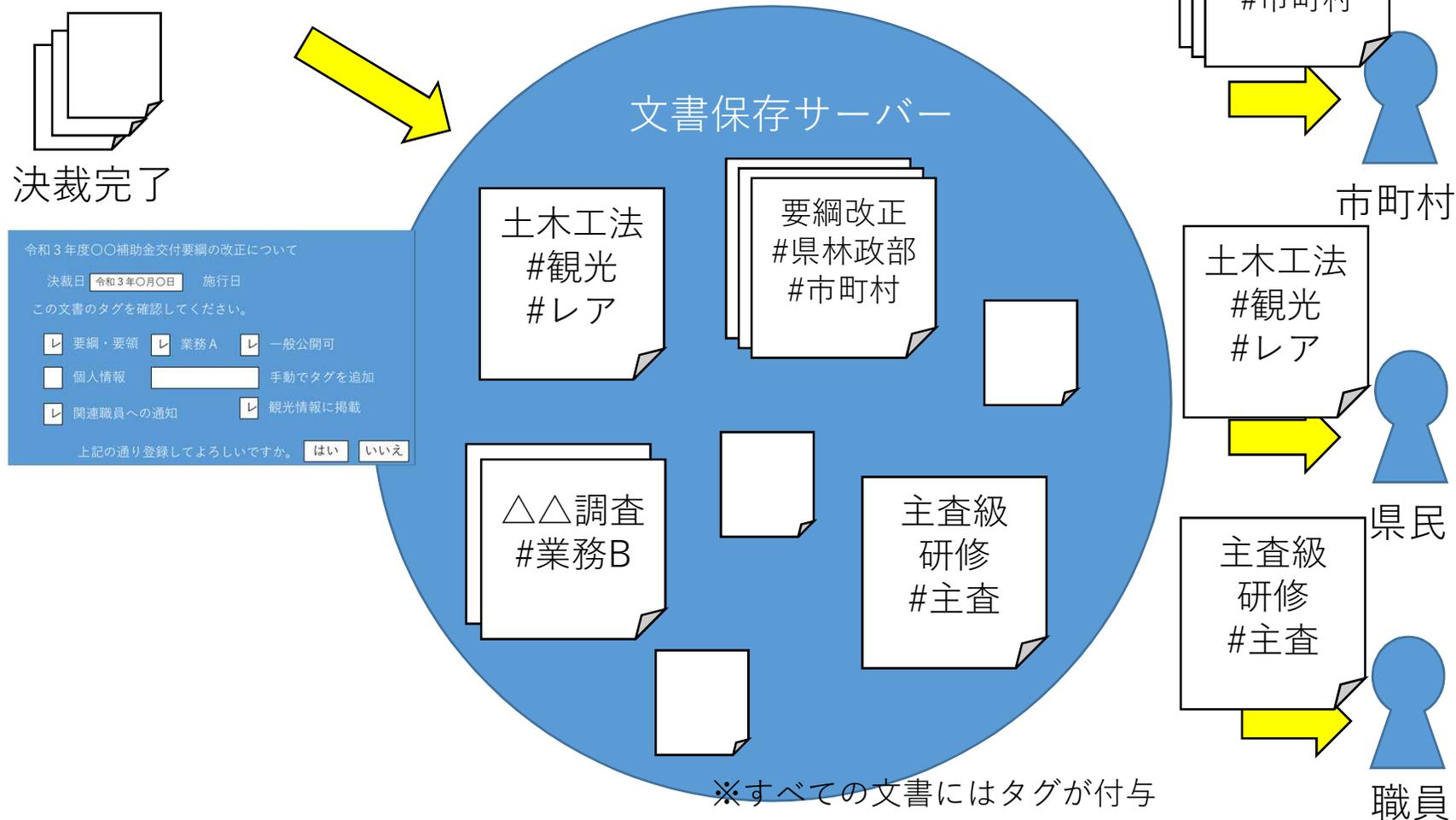
関連職員への通知

観光情報に掲載

上記の通り登録してよろしいですか。

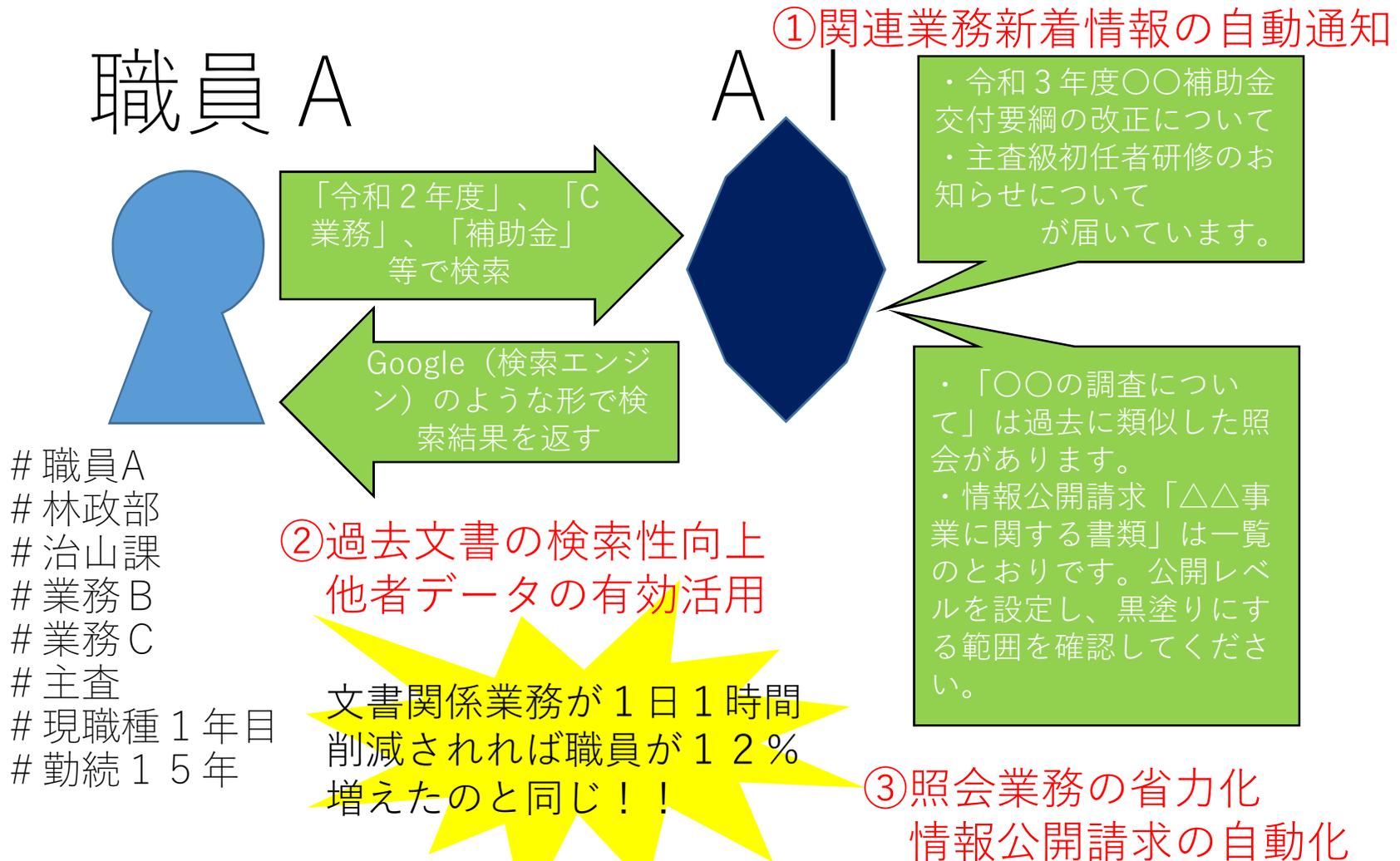
提案4の詳細解説4 / 7 : タグ付けされた情報の紐づけ

電子決裁後の文書は自動的に1つのサーバーへ集められる (決裁単位で紐づけ)



提案4の詳細解説5 / 7 : AIによるタグ付け情報の学習

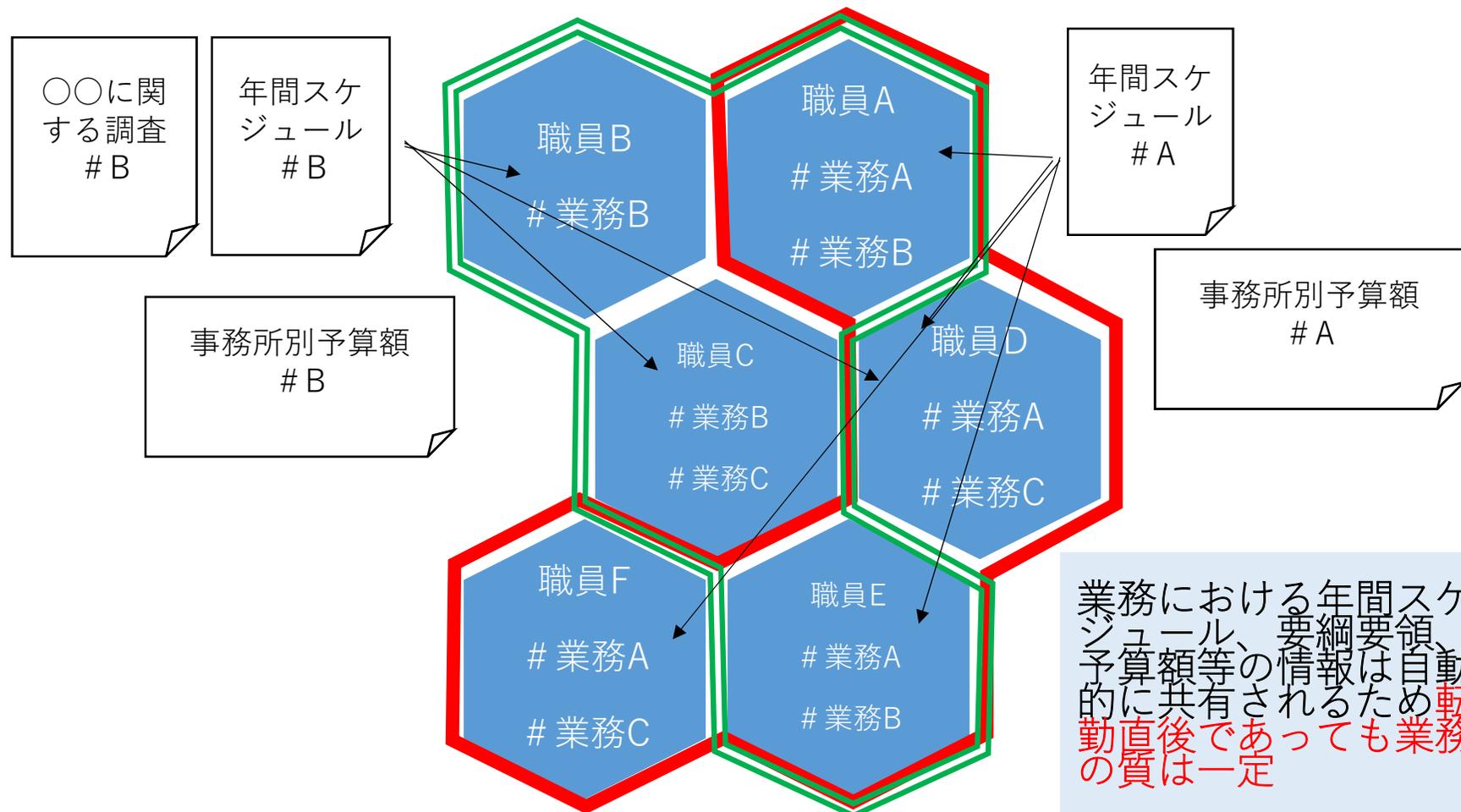
AIによる通知、検索が可能 (一例)



提案4の詳細解説6/7：タグによる業務全体の最適化

職員に付与されたタグの利用

職員に付与されたタグにより、業務審査のポイント、年間スケジュール、予算が共有され、進捗等の管理が容易になる。

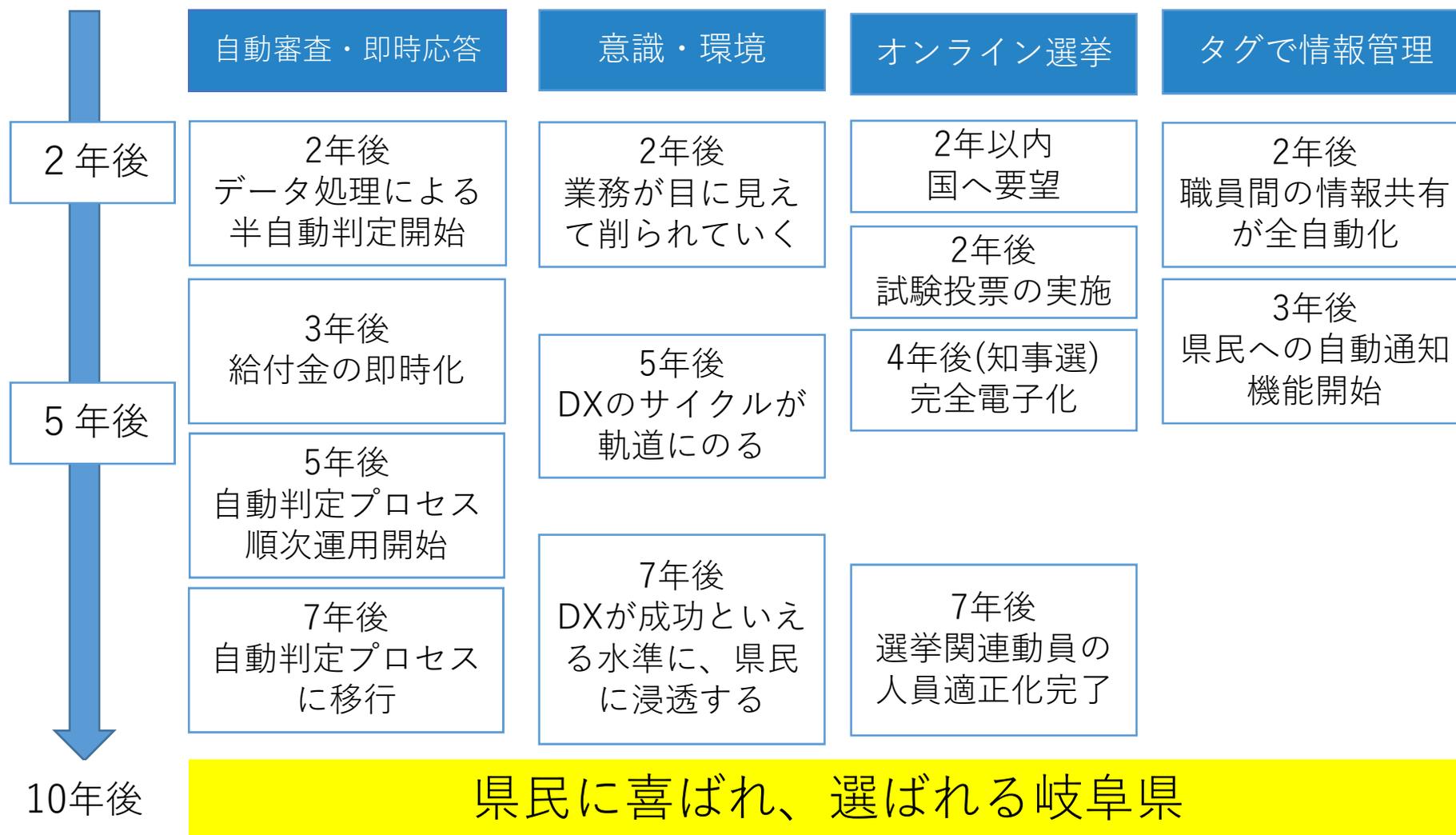


業務における年間スケジュール、予算等の共有により、業務の進捗等の管理が容易になる。

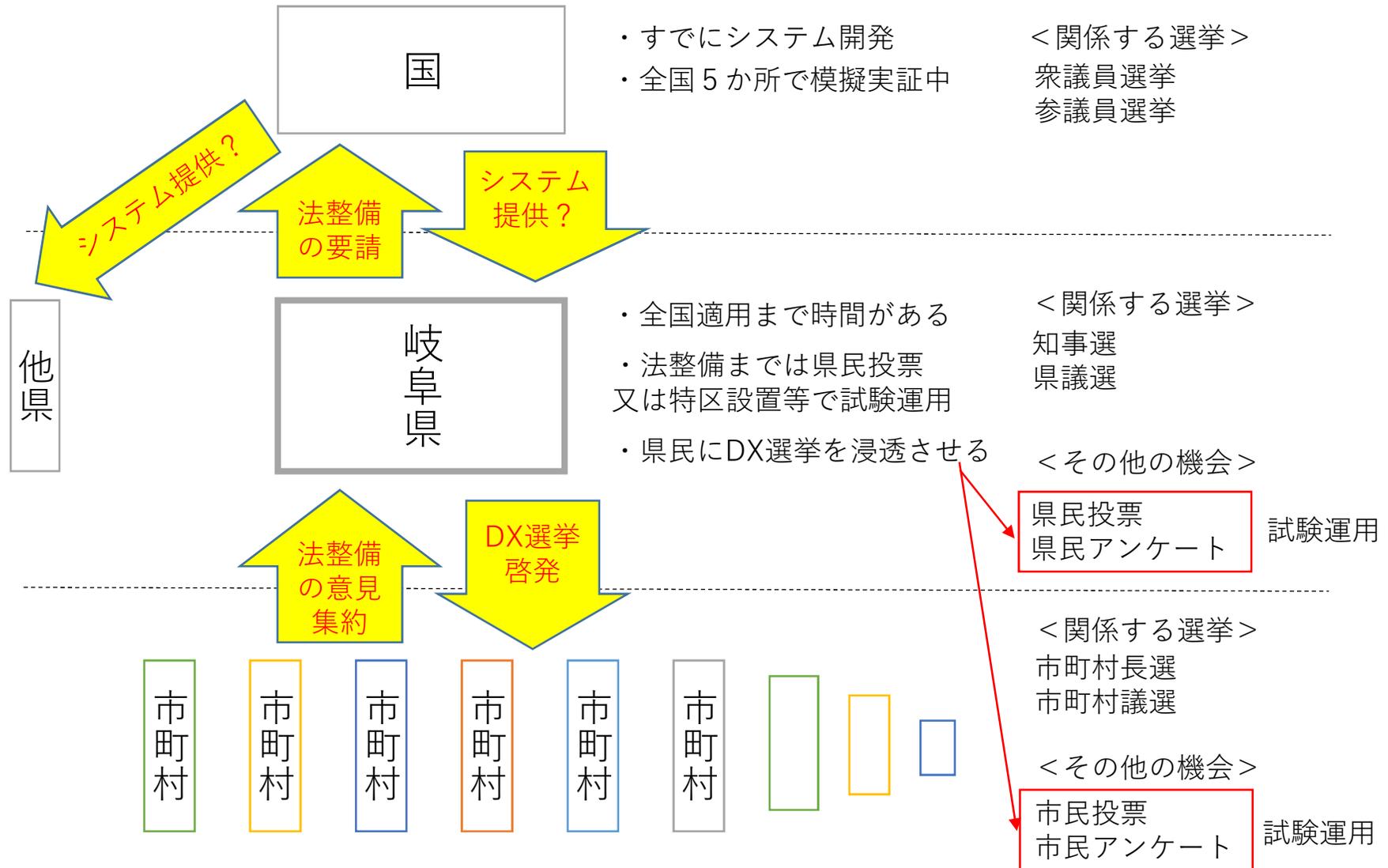
提案4の詳細解説 7 / 7 : タグ管理によって得られる効果

- 文書関連業務の大幅省略による人件費、文書保存スペース、メールサーバー要領等の削減
- 情報資産の最大活用によるきめ細やかな施策提案
- 業務フローの均質化における県民サービスの底上げ（例：書類の閲覧性向上による普及指導の即応化）

未来へのロードマップ案 ～10年後を見据えて～



参考資料：提案3 (オンライン選挙)実現における県の役割



法整備完了時岐阜県はすべての県に先駆け、混乱なくDXへの移行が可能となる



DXを担う人づくり



～デジタル技術を**知**り、ふるさとを**創**り上げ、新たな世代へと**伝**える～

Bグループ

北洞拓海、武藤竜宏、矢島佑哉、岩垣津信太郎

課題と方向性

【利用者】

- ・サービスの活用ができる人材が必要
- ・ネットリテラシーの欠如

【提供者】

- ・技術者がこれまで以上に必要
- ・国内外での人材争奪

【経営者】

- ・戦略的なIT技術の導入
- ・変化への柔軟な対応が必要



DXを担う
ひとづくりが
必要

10年後を見据え…
学校教育を中心に
施策を検討



GIGAスクール構想

〔 生徒一人ひとりに端末の配布と通信網の整備を行い
公平に個別最適化された創造をはぐくむ教育 〕



岐阜県では

- ・タブレット
- ・ネットワーク

整備進むも…

課題は残る

IT技術を教える人材の不足
習得した知識の活用機会の不足

若手の提案
3つ!

+ α

施策①: デジタル**社会見学**【触れる機会の創出】

突撃！となりのIT企業！！

- ・農業や製造業だけでなく、IT企業を訪問
- ・完成したものを見るのではなく、作る過程(企画段階)を知る

ユーチューバーによる**特別授業**！

- ・企画、調整、撮影、編集、公表、視聴者への対応までの全ての苦勞を知る。
- ・周囲の迷惑となることは行わない等のリテラシー教育も併せて実施する。



日本YouTuber界のパイオニアであるHIKAKIN氏
UUUM株式会社HP(<https://uum.jp/creator/hikakin>)より
令和3年4月14日閲覧

➡ デジタル「**消費者**」でなく「**生産者**」へ！

施策②：デジコン【活躍の場の提供】

デジタルコンテスト！

- ・行政や地元企業の課題をテーマとし、デジタル技術を用いて解決！
- ・授業や部活、夏休みのグループ研究に活用！
- ・コンテスト形式で企画を募集し、優秀提案は施策に反映！

例えば

- ・小中学生 …… 観光PR動画
- ・高校／社会人 …… デジタル技術を活用した避難誘導
温泉マッチングアプリ
地域の周遊バス



上位特典

有名IT企業へインターンシップ参加
高校や有名大学への特別推薦枠

SDH

スーパー・デジタル・ハイスクール

～デジタル技術に特化した**県立高校**の創設～

施策③-2

SDHは...

- ICT教育の研究校 . . . 最先端のデジタル教材を次々と導入、運用方法や効果を検証
有用な教材は他の学校へ波及
- オンライン個別学習 . . . 時間（時間割）や場所（教室）にとらわれない学習を提供
必要な学習や相手はAIが用意

①エキスパートコース

デジタル技術を生み出す
人材の育成

デジタル技術の仕組みを
学ぶ授業

- ・ 各種プログラミング言語
- ・ 画像、動画編集
- ・ ロボット制作

方針

特色

内容

②ジェネラリストコース

デジタルファーストで物事
を解決できる人材の育成

最先端のデジタル技術
による授業

- ・ VR、ARを活用した体験型授業
- ・ 地方や海外と連携したオンライン形式の授業
- ・ AIによる成績分析

施策③-3

クラブ活動

- ・ 学科の垣根を超えた交流
- ・ ゲーム、HP制作やプログラミング言語の習得
- ・ デジタルコンテストへの参加

外部講師の活用

- ・ 教員の枠にとらわれない外部人材の講演
- ・ 予備校講師などの普通科目から最先端のデジタル技術まで
- ・ オンライン、サテライト方式により容易に

校内ベンチャー

- ・ 開発したソフトウェアやアプリを公開
- ・ HPの管理やSNS等を利用した学校の広報活動

就職・進学

- ・ 地元IT企業との就職マッチング
- ・ AIによる進路指導
- ・ デジタル先進校としてのネームバリュー

小中学校出張授業

- ・ 生徒を小中学校へ派遣
- ・ 授業やクラブ活動での実績を発表
- ・ プログラミング教育の補助

起業相談

- ・ ITビジネスの相談所として相談員を派遣
- ・ 民間企業とのアイデアの実現と開発

施策③-4

20XX

S_{uper}

D_{igital}

H_{igh school}

202X

県立高校に
デジタル学科を創設。

2022

一部の高校を
SDHの指定校として位置づけ。
特別授業の開催。

デジタル化先進県となるか、否か

未来を創るのは、今

3つの施策の実現に向けて

IT企業と学校を繋ぐネットワークがない



- ・現場（学校）頼みでは動けない
- ・負担増
- ・学校間の差が生じる

学校

- ・継続的な取り組みとなるか
- ・連携可能な企業・講師は
- ・謝礼は個々に支払うのか

企業

- ・営業と勘違いされる
- ・連絡が取りづらい(授業中)

特設チーム

(例:教育委員会、ソフトピアジャパン)

- ・スケジュール調整
- ・学校、企業側の要望の集約
- ・機材や経費、契約の調整

デジタル化とまちづくり

～誰一人取り残されないDX社会の実現～

Cグループ

小林 後藤 宇野 小川

プログラム

- 1 まちの課題とこれから
- 2 施策案1 地域のデジタル拠点設置事業
- 3 施策案2 DX啓発事業
- 4 施策案3 県有地カーステーション事業
- 5 その他アイデア一覧
- 6 今後の進め方 「DX地域連携推進会議(仮)」を通じた検討
- 7 まとめ

まちの課題とこれから

【実態】

- 過疎地域の衰退
- 地域でのつながりが希薄化、地域コミュニティの弱体化
- 高齢者を中心としたデジタルデバイドの発生 ...ex



「誰一人取り残されないDX社会」の実現



誰一人取り残されないDX社会

「デジタルイノベーション拠点」がある街



テクノロジー企業

デジタルイノベーション拠点を活用した、最先端システムやガジェットの展示のほか、ロボットや3Dプリンタのワークショップなどを行う。



ペットロボットと遊ぶことができる



デジタルイノベーション拠点 (地域の公民館等)



オンラインショッピング、オンライン行政サービスへのアクセス、オンライン医療相談などができる



スマホ、タブレット、スマートスピーカーの利用・貸出がされている



デジタル啓発動画の上映・配信がされている



駐車場では、自動車のカーシェアリングのサービスが提供されている



県民

高齢化、身体障害、妊娠、子育てなど、多様な背景を持った県民も、地域の身近なデジタルイノベーション拠点を利用することで、取り残されることなく、デジタルサービスを楽しむことができる。

施策案1

地域のデジタル拠点設置事業

【課題】

- ・スマホを持っているか否か等により、情報格差が生じている
- ・地域のつながりが希薄化し、高齢者の孤独死や孤立化が発生している



【目指す姿】

- ・情報格差の解消
- ・地域の新たなつながり創出
- ・新たな生きがいつくり



【施策内容】

○公民館または空き家などを“地域のデジタル拠点”に！

- ・共用のデジタル機器(大型タブレット、スマートスピーカー、VR、他新技術など)を設置
- ・定期イベントの開催で、新たなつながり、生きがい創出(スマホ講座、ゲーム大会等)
- ・避難場所兼情報収集できる地域拠点／遠隔医療の拠点としても活用

誰一人取り残されないDX社会

「デジタルイノベーション拠点」がある街



テクノロジー企業

デジタルイノベーション拠点を活用した、最先端システムやガジェットの展示のほか、ロボットや3Dプリンタのワークショップなどを行う。



ペットロボットと遊ぶことができる



デジタルイノベーション拠点 (地域の公民館等)



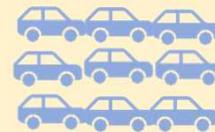
オンラインショッピング、
オンライン行政サービスへのアクセス
オンライン医療相談などができる



スマホ、タブレット、
スマートスピーカーの
利用・貸出がされている



デジタル啓発動画の
上映・配信がされている



駐車場では、自動車の
カーシェアリングの
サービスが提供されている



県民

高齢化、身体障害、
妊娠、子育てなど、
多様な背景を持った県民
も、地域の身近なデジタル
イノベーション拠点を
利用することで、取り残
されることなく、デジタル
サービスを楽しむこと
ができる。

施策案2 DX体験事業

【課題】

- ・DXに対する県民の意識改革が必要
- ・県民の[デジタル／IT／ネット]に関するリテラシーを高める必要がある
- ・DXが進んだ先にどんな未来が待っているのか、イメージが湧きにくい。



【目指す姿】

- ・県民にDXを身近に感じてもらう
- ・デジタル技術に触れてもらい、利便性や必要性を感じてもらう
- ・DXが進むことでよりよい未来があることを感じてもらう



【施策内容】

- イメージアニメーション、DX紹介動画の作成
 - ペットロボの体験イベント
 - 自動運転の体験イベント
- 

○イメージアニメーション、DX紹介動画の作成

- ・子ども向けにミナモを使ったイメージアニメーションを作成しyoutubeなどで配信
- ・業界向けのDX活用事例紹介動画など特定のターゲット層に向けた動画も作成、業界団体の会合などで使用してもらう

↓

・DXを推し進めることによるメリットを幅広い層の県民に感じてもらうことで、DXへの機運を醸成

AI・IoTによって 人が主役の社会へ



「20XX in Society 5.0～デジタルで創る、私たちの未来～」(ロングver.)
148,258 回視聴・2020/03/26 800 800 37 37 共有 保存 ...



「20XX in Society 5.0～デジタルで創る、私たちの未来～」(ロングver.)
148,258 回視聴・2020/03/26 800 800 37 37 共有 保存 ...

参考イメージ:経団連「20XX in Society 5.0～デジタルで創る、私たちの未来～」(ロングver.)」 <https://www.youtube.com/watch?v=xQnnAih8KIo&t=16s>

○ペットロボ体験イベント

高齢者福祉施設に協力してもらい、ロボットとの会話や家族との遠隔コミュニケーションを体験

- ・高齢者及び家族の双方にコミュニケーションの利便性を感じてもらう
- ・将来的には過疎地域の一人暮らし高齢者への貸し出しなどへ展開

○自動運転体験イベント

- ・過疎地域の生活の足としてのスローモビリティ
- ・太陽光パネル搭載型や、水陸両用のモビリティなどもあわせて紹介（SDGsへの配慮、耐災害性）

- ・次世代の交通手段を実際に体験してもらい、MaaS事業展開への足掛かりとする。

誰一人取り残されないDX社会

「デジタルイノベーション拠点」がある街



テクノロジー企業

デジタルイノベーション拠点を活用した、最先端システムやガジェットの展示のほか、ロボットや3Dプリンタのワークショップなどを行う。



ペットロボットと遊ぶことができる



デジタルイノベーション拠点 (地域の公民館等)



オンラインショッピング、オンライン行政サービスへのアクセス、オンライン医療相談などができる



デジタル相談員、デジタル相談ロボットがデジタルについて教えてくれる



スマホ、タブレット、スマートスピーカーの利用・貸出がされている



デジタル啓発動画の上映・配信がされている



駐車場では、自動車のカーシェアリングのサービスが提供されている



県民

高齢化、身体障害、妊娠、子育てなど、多様な背景を持った県民も、地域の身近なデジタルイノベーション拠点を利用することで、取り残されることなく、デジタルサービスを楽しむことができる。

施策案3

県有地カーステーション事業

【課題】

- ・岐阜県は特に、車がないと生活が困難
- ・過疎地域の移動手段の確保



【目指す姿】

- ・車を所有しなくても便利に生活できる、安心安全な町
- ・各地のスポットを利用し、多拠点生活やワーケーションができる町へ！



【施策内容】

○県有地をカーステーション化！

- ・土日祝日は使用されていない職員駐車場や活用されていない県有地をカーステーションとし、だれでも利用可能なカーシェアリングスポットを整備
- ・カーシェア以外にも、バスや鉄道、タクシー等の交通機関とも連携し、今後のシームレスな移動の拠点に



県有地の利活用（カーシェアリングスポット）

■場所

- ・使われていない県有地
- ・県有施設の駐車場 …ex

■配車整備

- ・平日は職員が公用車として優先して使用することができ、空きがあれば県民が利用できる。
- ・休日は県民のカーシェアリングスポットに
- ・現在ある公用車はカーシェアリングへ
- ・民間の会社に管理を委託
- ・民間のタクシー会社等に参加資格を与え、参加しやすい環境を整備



山口県宇部市役所裏の立体駐車場に用意された2台のEV公用車

■効果

- ・県内各地にカーシェアリングスポットがあり、県内の移動が便利になる！
- ・運転手付き専用車（民間タクシー）が、高齢者等の交通弱者の移動手段となる。
- ・自動車の運行情報を収集し、渋滞情報予測や交通インフラ整備に役立てることができる！
- ・岐阜県の移動革命へつなげる！（MaaS モビリティ・アズ・ア・サービス）

カーシェアリング予約システム

希望者にカーシェアリング予約システムの利用者IDを付与

利用したいカーシェアリングスポットの空き情報を確認

希望する車種・使用時間・予定する行先を入力

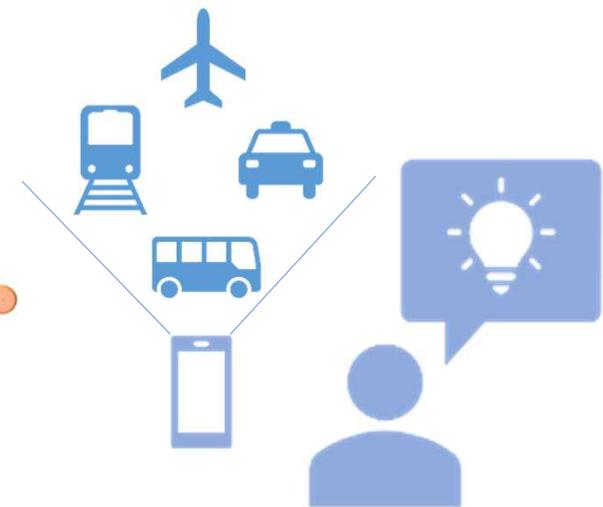
利用開始！

- ・インターネット
- ・スマホアプリ
- ・地域デジタル拠点
で予約可能！

スポットからスポット
への移動も可能！

民間のバス、鉄道、タクシー会社と連携して
るから、行先を入力すれば最適な移動手段を
提案してくれる！

官民を超えて、
MaaS（モビリティ・アズ・アサービス）の実行へ！



事業アイデア一覧

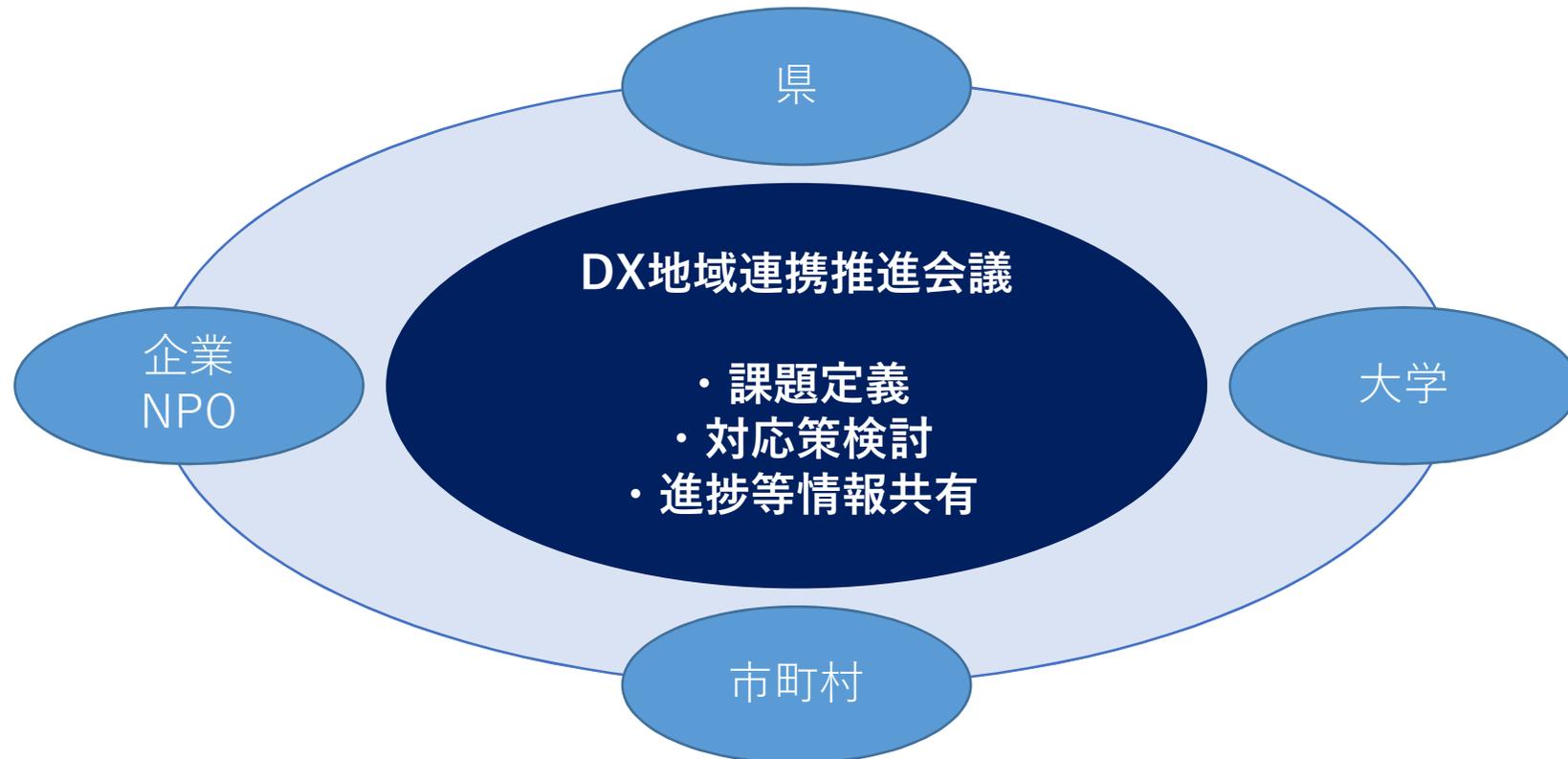
アイデア

- デジタル相談員、デジタル相談ロボットがデジタルについて教えてくれる
- スマホ、タブレット等デジタルデバイスの利用、貸出
- オンラインショッピング、オンライン行政サービスへのアクセス
- オンライン医療相談
- 遠隔医療の拠点として整備
- 災害時の避難場所兼避難情報の収集できる地域拠点として整備
- 定期イベント（スマホ講座、ゲーム大会）開催で、新たなつながり、生きがいの創出
- デジタルテクノロジーに精通した企業との連携によるワークショップの開催

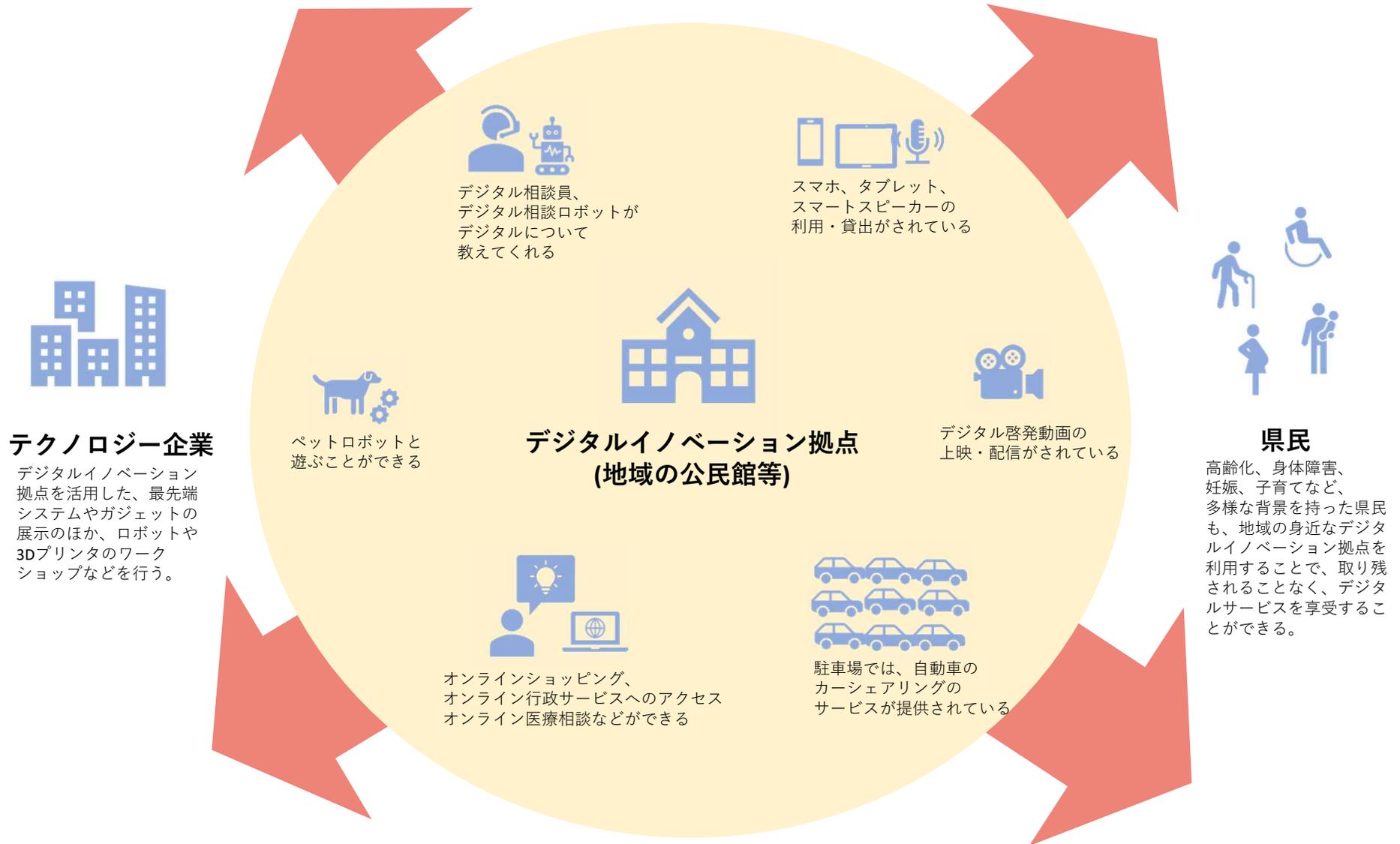
今後の進め方

「DX地域連携推進会議(仮)」を通じた検討

- 「誰一人取り残さないDX社会」プロジェクトの実現に向けては、広域エリアを対象に、県・市町村・企業やNPO・大学等の関係者による「DX地域連携推進会議」を設置し、産官学の垣根を越えて推進する。
- オンライン会議を中心に、一年目は課題定義・対応策の検討を実施し、二年目以降はプロジェクトの展開、進捗等の情報共有を行うことを想定。



DX社会のさらなる拡充へ！





これからの
あたりまえを
わたしたちの手で